

# 無電柱化の推進に関する取組状況について

---

令和7年2月  
国土交通省 都市局

# 市街地開発事業等に伴う電柱新設の抑制

## ■ 分析結果を踏まえた要因と対応方策（令和4年4月20日記者発表）

電柱新設のケース	電柱新設の要因	対応方策
<p>市街地開発事業等に伴う電柱新設 (約2.4千本)</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>• 地区内道路の多くが電線共同溝法の指定を受けない生活道路であり、関係約款等により<u>全額要請者負担</u>とされることから、<u>施行者等の負担が過大</u>となりインセンティブがない。</li><li>• 歩道がなく幅員の狭い生活道路における<u>低コスト</u>で敷設可能な工法が普及されていない。</li><li>• 引込線の位置が確定できないと効率的な配線計画が策定できず、工期の長期化・高コスト化の要因となる。</li><li>• 関係者が多く、設計や工事含め調整に時間を要する。</li><li>• 管路の管理者が決まらずに建柱となる場合がある。</li><li>• 許可・指導する自治体職員の知見が十分ではないケースも見られる。</li></ul>	<div>【施工法の効率化】</div> <ul style="list-style-type: none"><li>• <u>上下水道と同時期に予め電力管路を設置する新たな施工法を検討</u>【電力】</li></ul> <div>【無電柱化に係るコストの削減】</div> <ul style="list-style-type: none"><li>• <u>ケーブル、機器等の標準化と共同調達によるコスト削減</u>【電力】</li><li>• <u>側溝や小型ボックスの活用等低コスト手法の普及拡大</u>【電力・通信、道路、都市】</li></ul> <div>【費用負担の見直し】</div> <ul style="list-style-type: none"><li>• 電線共同溝法の指定を受けた地区内の幹線道路の無電柱化について、<u>R3年度に補助対象を拡充</u>【都市】</li><li>• 電線共同溝法の指定道路以外でも、<u>一般送配電事業者が費用を一部負担するよう託送供給等約款を改定</u>【電力】するとともに、<u>施行者等負担分についてR4年度に新たな支援制度を創設</u>【都市】</li></ul> <div>【施工法の効率化】</div> <ul style="list-style-type: none"><li>• <u>無電柱化のスピードアップに向けた一体的な設計・施工の実施拡大</u>【電力・通信、道路、都市】</li></ul> <div>【普及啓発】</div> <ul style="list-style-type: none"><li>• 自治体職員に向けた<u>ガイドラインの作成等</u>（取組事例の横展開を含む）【道路、都市】</li></ul>

### 【本日は報告事項】

- ① 無電柱化まちづくり促進事業を活用した無電柱化の実施状況
- ② 面整備事業における無電柱化推進のためのガイドラインの改訂・充実

# 無電柱化まちづくり促進事業を活用した無電柱化の実施状況

- 土地区画整理事業、都市計画法の開発許可に基づく開発行為にて行われる宅地整備等での無電柱化を推進するため、「無電柱化まちづくり促進事業」を令和4年度に創設し、**活用箇所が拡大**。
- 更なる活用を図るため、**都市局及び地方整備局等による説明会や研修、事務連絡等において、無電柱化まちづくり促進事業の周知を自治体、民間事業者に対して複数回実施**。
- 今後も普及を図り、無電柱化の更なる促進に取り組む。

## ■活用状況

	実施箇所数	実施箇所	備考
令和4年度	5地区	東京都内	制度創設初年度
令和5年度	11地区	東京都内、茨城県、千葉県	
令和6年度	31地区	東京都内、茨城県、千葉県、 <b>福岡県</b>	予定も含む

## ■活用事例

➡ **引き続き、普及を図り、事業の活用を促進**



無電柱化まちづくり促進事業を活用した無電柱化の実施事例（東京都世田谷区）



無電柱化まちづくり促進事業を活用した無電柱化の実施事例（千葉県芝山町）

# (参考)無電柱化まちづくり促進事業(R4年度創設)

- 市街地開発事業等における無電柱を進めるため、「無電柱化まちづくり促進事業」を令和4年度に創設
- 施行者の負担の軽減により、市街地開発事業等の無電柱化を進めていく

## ■無電柱化まちづくり促進事業の概要

市街地開発事業等における新設電柱の抑制を図るため、電線共同溝方式によらずに実施される無電柱化に対する支援を行い、地方公共団体と連携を図りつつ、小規模事業も含めた無電柱化の取組を促進する。

### 【交付要件】

- ①地方公共団体が策定する「無電柱化まちづくり促進計画」に基づく事業
- ②市街地開発事業等において電線共同溝方式によらずに行われる事業
- ③電線管理者が事業費の一部（地上機器・電線等）を負担する事業

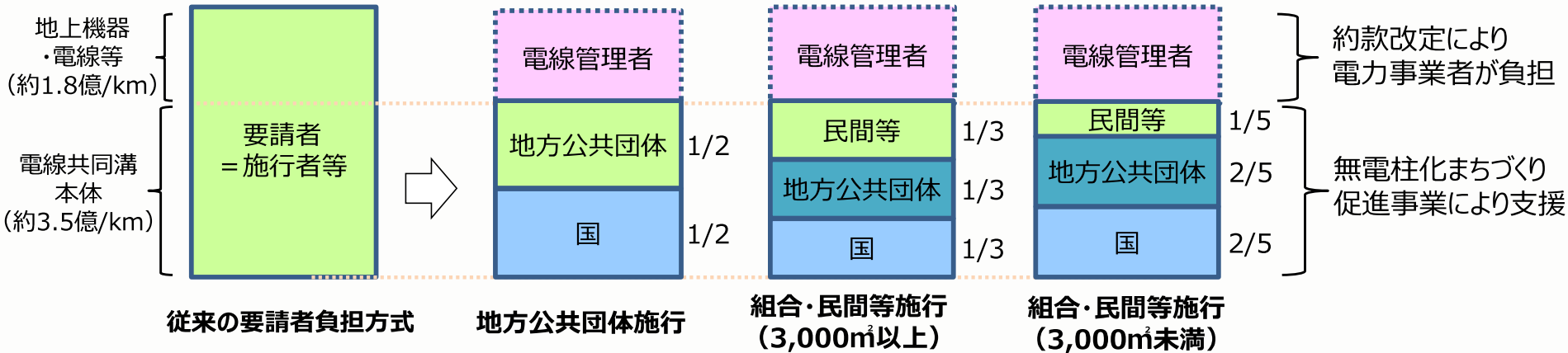
【交付対象事業費】 無電柱化に係る設計費及び施設整備費（地上機器・電線等の工事費を除く）

【交付対象】 地方公共団体（事業者が組合・民間事業者等の場合は間接交付）

【国費率】 1 / 2



## 新たな制度等の活用による施行者等の負担軽減（イメージ）



# 面整備事業における無電柱化推進のためのガイドラインの改訂・充実

- 面整備事業における無電柱化を進めるため、地方公共団体や民間事業者等の実務担当者向けに、関係者間の円滑な合意形成及びコスト縮減等について参考となるガイドラインを作成
- 今後も、関係者間の円滑な合意形成・無電柱化のコスト縮減方策などについて**参考となる事例等を追加するなど、ガイドラインの更なる改訂を実施する**とともに、面整備事業等の実務担当者への**共有や横展開**を図っていく

	市街地開発事業における 無電柱化推進のためのガイドライン	開発事業における 無電柱化推進のためのガイドライン
対象事業	土地区画整理事業、市街地再開発事業 等	開発事業 (都市計画法に基づく開発許可を受けた開発行為)
対象者	地方公共団体職員 等	地方公共団体職員、開発事業者、電線管理者
作成・改訂 経緯	令和4年5月作成 令和5年6月改訂(事例集の追加) 令和6年9月改訂(コスト縮減方策に関する記載の充実)	令和5年5月作成 令和6年9月改訂(無電柱化実施事業の事例拡充)
ガイドライン のポイント	・関係者間の円滑な合意形成 ・無電柱化のコスト縮減方策 等をとりとめ、無電柱化に関する取り組みを支援	
掲載内容	・無電柱化の基礎情報・法令や関係通知 ・無電柱化の実績と課題、留意点 ・無電柱化費用のケーススタディ ・関係者間の合意形成における留意点 ・事例地区の紹介	
今後の改訂 の方向性	・関係者間の円滑な合意形成、無電柱化のコスト縮減方策など、参考となる事例・情報の共有・横展開を図る ・効率的な事業手法に関する記載の充実を図る	



# (参考)市街地開発事業における無電柱化推進のためのガイドラインの改訂

○市街地開発事業での無電柱化を進めるため、地方公共団体の市街地開発事業の担当者向けに、関係者間の円滑な合意形成及びコスト縮減の実現に資するガイドラインを作成し、令和4年5月に公開

○市街地開発事業における無電柱化において課題となっている「無電柱化にかかるコスト」への対応として、低コスト手法が導入しやすくなるよう、まちづくりにおける無電柱化で用いられる低コスト手法の内容、導入効果、適用条件・留意点等を整理し、令和6年9月にガイドラインへ追加・改訂。

## ガイドラインの構成

- 無電柱化に係る基礎情報
  - ・無電柱化の構造、事業手法
  - ・新設電柱の抑制にかかる法令及び関係通知 等
- 市街地開発事業等における無電柱化
  - ・市街地開発事業等における無電柱化の実績、課題
- 無電柱化費用のケーススタディ
- コスト縮減に向けた取り組み（記載を充実）
- 関係者間の合意形成における留意点
- 無電柱化を実施した事例地区の紹介

## 取り組みの概要

- コストの縮減及び施工性向上に向け
  - ・地中化構造の工夫
  - ・管路材料の工夫
  - ・その他の工夫（他インフラとの同時施工等）に関しコスト縮減効果、適用条件、留意点を紹介
- コスト縮減に向けた取り組みを導入するにあたってのポイントとして、
  - ①低コスト手法の導入を前提とした無電柱化の検討
  - ②事業準備段階から低コストに関する情報の把握があることをガイドラインで提示

# (参考)開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン

- 開発事業での無電柱化を推進するため、地方公共団体、開発事業者、電線管理者が実務を進める上で手助けとなるよう、実務上の課題やその解決策、コスト削減の実現に資するガイドラインを作成し、令和5年5月に策定・公表。
- 開発事業における無電柱化において課題となっている開発事業者の費用負担軽減や地上機器等の配置の工夫等について参考となる事例を収集し、無電柱化実施事業の事例を取りまとめ、令和6年9月に改訂。

## ガイドラインの構成

### 【基本編】

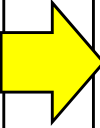
- 無電柱化に関する基本的な情報
  - ・無電柱化に係る制度・支援
  - ・無電柱化の整備手法・事業手法
  - ・開発事業における無電柱化の実態・課題

### 【実践編】

- 低コスト手法の整理・ケーススタディ
- 開発事業における無電柱化の実施フロー・留意点

### 【事例編】

- 無電柱化の施工事例・施策事例
  - ・無電柱化実施事業の事例拡充  
(令和6年9月改訂)



## 事例集の概要

- 各事例について、事業概要、スケジュール、維持管理・費用分担、無電柱化実施のポイント等を紹介
- 開発事業者の無電柱化事業実施に資するよう、
  - ・開発事業者の費用負担軽減に係る事例
  - ・地上機器等の配置の工夫の事例等を紹介

### BLP-MINAMIKURIHASHI SMART VILLA

### 管路埋設工法

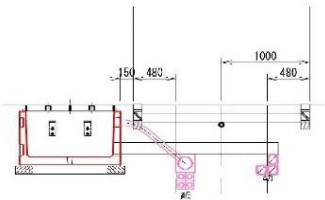
#### 【歩行者専用道路への地上機器設置】

- ・開発道路において地上機器の設置場所を道路空間上に確保できなかったことから、歩行者専用道路を街区内に設けることで地上機器を設置した。
- ・これにより、宅地の切り欠きによる有効宅地面積を減少させることなく、無電柱化を実施した。



#### 【遊歩道内での地中化による工事費の低減】

- ・一般的には、車道部分に電線管や通信管を埋設することとなるが、当該事業では遊歩道内にて浅層埋設による配管を実施したため、工事費の低減を図ることができた。



○開発事業における無電柱化において課題となっている開発事業者の費用負担軽減や地上機器等の配置の工夫等について、参考となる事例を事例集に掲載。

### ①開発事業者の費用負担軽減に係る事例

#### ▶ 遊歩道内で地中化を行い、工事費低減を実現

- ・ 遊歩道内で浅層埋設による地中化を行うことで、事業者が負担する工事費軽減を実現（埼玉県久喜市事例）

### ②地上機器等の配置の工夫の事例

#### ▶ 地上機器の配置を工夫し宅地面積の確保を実現

- ・ 宅地の切欠を解消するため、植栽帯の一部に地上機器を配置（大阪府箕面市事例）



遊歩道内で浅層埋設による地中化  
（埼玉県久喜市事例）

#### ▶ 宅地の切欠を最小限に抑えた地上機器の配置

- ・ 宅地の切欠を最小限に抑えるため、宅地間境部に地上機器を配置（兵庫県西宮市事例）



植栽帯の一部に地上機器を配置  
（大阪府箕面市事例）



宅地間境界部に地上機器を配置  
（兵庫県西宮市事例）



# (参考)開発事業における無電柱化事例集(抜粋)

## 阪急彩都ガーデンテラス (彩都F28街区)

### 1 事業概要

●所在地	大阪府箕面市彩都粟生北3丁目
●都市計画	市街化区域 第一種低層住居専用地域(建蔽率50%、容積率100%)
●事業期間	平成28(2016)年4月～平成31(2019)年1月竣工
●開発事業者	阪急阪神不動産株式会社
●電線管理者	関西電力送配電株式会社、株式会社オプステージ、JCOM株式会社
●開発用途	住居系
●戸数	戸建:82戸
●開発道路	開発道路① 道路延長:73m 道路幅員:12m 歩道幅員:2.5m 開発道路② 道路延長:796m 道路幅員:6m 歩道なし 開発道路③ 道路延長:49m 道路幅員:4m 歩道幅員:4m 開発道路④ 道路延長:19m 道路幅員:3m 歩道幅員:3m

#### 事業経緯

平成28(2016)年4月	当該地区の開発構想に着手
平成29(2017)年6月	電線管理者との事前協議開始
平成29(2017)年3月	都市計画法第32条に基づく協議開始
平成29(2017)年6月	都市計画法第29条の開発許可取得
平成29(2017)年8月	工事着手
平成31(2019)年1月	工事完了・引き渡し

開発事業現地写真



土地利用計画図



### 2 無電柱化の概要

●整備方式	要請者負担方式
●無電柱化工法	管路直接埋設構造
●対象路線	無電柱化路線① 道路延長:796m 道路幅員:6m 歩道なし 無電柱化路線② 道路延長:49m 道路幅員:4m 歩道幅員:4.0m
●地上機器	道路内緑地・緑地(公共用地)に設置(5基)
●無電柱化費用	約140万円/戸(差額負担金含む)
●託送供給等約款の適用	非適用
●無電柱化まちづくり促進事業の適用	非適用

#### 無電柱化整備に関する役割分担

施工	維持管理	費用負担
●開発道路 開発事業者	●開発道路 道路管理者(箕面市)	●開発道路 開発事業者
●特殊部・管路部 開発事業者	●特殊部・管路部 道路管理者(箕面市)	●特殊部・管路部 開発事業者
●引込管・引込設備 開発事業者	●引込管・引込設備 道路管理者(箕面市)	●引込管・引込設備 開発事業者
●地上機器・ケーブル 電線管理者(関西電力送配電)	●地上機器・ケーブル 電線管理者(関西電力送配電)	●地上機器・ケーブル 開発事業者

#### 無電柱化整備写真



### 3 無電柱化に取り組んだ経緯

#### 【景観と環境に配慮した住宅づくりの一環として無電柱化を採用】

- ・当該地区は、北大阪の丘陵地に文化芸術・研究開発・国際交流・産業集積といった特色ある機能を組み込んだ「時代を先導するユニークな都市づくり」を目指している。
- ・そういった状況の中、当該地区において「景観と環境に配慮した住宅づくり」の一環として、住自然石風の擁壁や道路の自然色舗装の他、無電柱化に取り組んだ。

## 阪急彩都ガーデンテラス (彩都F28街区)

### 4 無電柱化実施上のポイント

#### 【地上機器設置による有効宅地面減少の抑制】

- ・地上機器設置数を減らすべく電力事業者との協議・調整を重ねた他、地上機器の一部を公共緑地に設置することで宅地面積減少の抑制を実現した。

#### 【電線管理者との効率的な協議】

- ・開発事業者にて事前に無電柱化に係る配線計画を立案し、それを元に電線管理者と協議を行うことで協議期間の短縮を図った（従来は土地利用計画を作成した段階で電線管理者に配線計画図の作成を依頼していた）。



### 5 無電柱化整備に係るスケジュール

	平成 28 (2016) 年度	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度
開発構想	●————●		
電線管理者との協議		●———●	
関係者との下協議		●———●	
32 条協議～ 開発許可取得		●———●	
無電柱化設計	●————●		
無電柱化工事			●————●



## 開発行為における無電柱化促進のためのパンフレット作成について

- 開発事業における無電柱化を促進するためには、開発事業者に対し、無電柱化の普及啓発を図ることが重要。
- ガイドラインの作成、オンラインセミナーの実施等に加え、より多くの開発事業者に対しきめ細かくアプローチできるよう、開発許可の事前相談などの際に、自治体職員から開発事業者に対し、無電柱化について説明し実施を促すためのパンフレットを、今年度末を目途に作成、公表・配布予定。

## ■パンフレットイメージ（案）



## 無電柱化に関する支援制度

### ① 無電柱化まちづくり促進事業

【経路共同方式による無電柱化を実現する際の補助制度】

電線共同方式により実現される無電柱化について、地方公共団体が助成等するものを対象に、国が財政支援を行うものです。

このため、国と各都府県では、無電柱化に関する各種支援制度を整えているため、関係事業者の皆様におかれましては、支援制度の活用にあたって地方公共団体や各地方整備機関へお問い合わせください。

### ② 託送供給等約款の変更

託送供給等約款の変更により、電線共同方式による無電柱化において、地上電線や電線等の撤去に必要となる電業業者が費用負担（1/3程度）することとなりました。

本約款の適用にあたっては、手の各一般送配電事業者への供給中、申請手続きが必要となりますので、関係事業者の皆様におかれましては、無電柱化の実施を検討する際、事前に手の各一般送配電事業者へのご相談をお願いいたします。

## 無電柱化に関する法令・ガイドラインなど

### 関係法令・通知等

- 無電柱化の推進に関する法律（平成28年法律第112号）  
<https://www.dumnydumnydumnydumnydumny000000.html>（リンク）
- 道路法施行規則（昭和47年建設省令第54号）  
<https://www.dumnydumnydumnydumnydumny000000.html>（リンク）
- 道路法施行規則第4条の4の2の改正に伴う電線の占用の場所に関する技術的細則の取扱いについて  
<https://www.dumnydumnydumnydumnydumny000000.html>（リンク）
- 無電柱化の推進に関する法律を踏まえた開発許可制度の運用について（技術的助言）  
<https://www.dumnydumnydumnydumnydumny000000.html>（リンク）
- 無電柱化の推進に関する法律を踏まえた関係許可制度の運用について（補足）  
<https://www.dumnydumnydumnydumnydumny000000.html>（リンク）

### 無電柱化に関するガイドライン等

- 開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン  
<https://www.dumnydumnydumnydumnydumny000000.html>（リンク）
- 無電柱化のコスト削減の手引き  
<https://www.dumnydumnydumnydumnydumny000000.html>（リンク）
- 市街地開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン  
<https://www.dumnydumnydumnydumnydumny000000.html>（リンク）

国土交通省 都市局 都市計画課

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 Tel: 03-5253-8293



## 都市計画法第29条に基づく 開発行為における 無電柱化について

国土交通省 都市局 都市計画課

### ■無電柱化まちづくり促進事業の交付要件等

① 地方公共団体の事業とする  
 「無電柱化まちづくり促進計画」に基づく事業

② 市街地開発事業等において電線共同方式により行われる事業

③ 電線管理権が事業家等の一部（地上電線・電線等）を有する事業

無電柱化に係る設計費及び施設整備費  
 電線撤去、電線等の工事費負担率  
 ① 電線撤去費：上記の2に0.5を乗ずる  
 ② 電線等の工事費負担率：上記の2に0.5を乗ずる

無電柱化に関する技術的助言  
 ① 電線撤去費：上記の2に0.5を乗ずる  
 ② 電線等の工事費負担率：上記の2に0.5を乗ずる

④ 国土交通省 都市局 都市計画課

### ■新たな制度等の活用による旅行者等の負担軽減イメージ

項目	従来	新制度	負担軽減率
電線撤去費	100	33	67%
電線等の工事費負担率	100	33	67%
電線撤去費	100	33	67%
電線等の工事費負担率	100	33	67%

※電線撤去費：電線撤去費（電線撤去費）  
 ※電線等の工事費負担率：電線等の工事費負担率（電線等の工事費負担率）



## 都市計画法第29条に基づく開発行為における無電柱化

**無電柱化の推進に関する法律により、都市計画法第29条に基づく開発行為において、原則として無電柱化が求められています。**

都市計画法第29条に基づく開発行為（以下「開発事業」という。）においては、無電柱化の推進に関する法律（平成28年法律第112号。以下「無電柱化法」という。）第12条に基づき、関係事業者は、事業の実施を踏まえつつ、電線を地下に敷設するとともに、電柱又は電線杆を道路上に新たに設置しないようにすること（無電柱化）が求められています。

### 無電柱化によるまちづくりへの効果

- 「災害に強い」まちづくりの実現
- 「安全で歩きやすい」交通安全性の確保
- 「良好な景観」の形成
- 「魅力的なまち・住みよくなるまち」の実現
- 「まちな差別化・高付加価値化」の実現

### 無電柱化の整備手法・コスト縮減方策

無電柱化の整備手法	無電柱化のコスト縮減方策
<p>管路埋設造法における配線工事(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●掘削径は最小管径比標準より45cm、大径管は従来のより200mm程度設計可能。</li> <li>●掘削機は従来よりも25cm程度可動範囲。</li> <li>●従来の管材料(CVP等)と比べ、低コスト管材料(炭素鋼製、FRP管)を採用することで約1割程度のコスト削減効果が期待できる。(※施工費は別途見積り)</li> </ul> <p>鉄コシ管材料の使用 (炭素鋼製の圧入工法、FRP管の圧入工法) (炭素鋼製の圧入工法、FRP管の圧入工法) (炭素鋼製の圧入工法、FRP管の圧入工法)</p> <p>管路埋設造法以外における構造の採用(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●小型ボックス形式の電力ケーブルと通信ケーブルを併用することが可能な、最新土木構造物の活用。</li> <li>●既存建物内へ導線、電気給電・通信用途としての活用、地下空間の有効利用を図るなど、周辺環境との調和を図る。</li> </ul> <p>ケーブル管理設備の設置 ケーブルボックスの設置 ケーブルボックスの設置</p> <p>ケーブル(通信)、管渠、ケーブル(電力)</p>	<p>工事完了後検査</p> <p>維持管理段階</p> <p>道路管理者による維持管理 修繕された無電柱化設備の維持管理</p> <p>建設物主協賛料の作成 無電柱化設備等の建設物の維持管理</p> <p>地籍の分割</p> <p>私営管理組合による維持管理 無電柱化設備の維持管理</p> <p>電線管理者による維持管理 電線の中上層等での維持管理</p>

<https://www.mhl.go.jp/doh/seisaku/netsui/tokai/shiyakusho/pdf/menchi.pdf>